# Ｊネット結成全国集会

## 討議資料集

1　活動計画について

2　役員体制について

3　財政計画について

とき：１９９６年４月７日（日）

ところ：幕張メッセ・ホール

# 当面の活動計画

Ｊネットの目的及び基本政策に基づき、組織運営体制の整備を急ぐとともに、当面、以下の活動課題に取り組みます。その場合、Ｊネットはこれらの活動のコーディネーター機能を担い、地域の自主的な判断と選択を重視し、参加・ネットワーク型の決定及び活動スタイルを追求します。

## １　Ｊネット政策委員会及び政策集団の設置

### (1) Ｊネット政策委員会の設置

Ｊネットの基本政策を具体化するとともに、地域がかかえる様々な政策課題に対応するために、代表委員及び幹事の推薦に基づくメンバーによって、「Ｊネット政策委員会」を設置します。委員会は、Ｊネットが直面する政策課題についてのコーディネートを行います。

### (2) Ｊネット政策集団の創設

地域の専門家集団や政策面でのアドバイザーにより構成されるＪネット政策集団（名称、検討仲）の創設を進めます。当面、公的介護システム、分権改革・自治、市民参加システム、情報公開、公共事業の見直しなどを重点テーマに取り組みます。

## ２　情報通信体制の整備

### (1) Ｊネット情報提供システムの整備

全国各地の市民組織やローカル・パーティ及びＪネットに参加する個人に対して、Ｊネットの協議事項や決定された事項及び各地の動きなどを伝えるＦＡＸ通信「Ｊネット通信」を隔週毎に送信します。また、参加登録団体を対象に、全国のローカル・パーティの動向や重要政策をめぐる関連資料などを配布する「Ｊネット情報」の提供を行います。

Ｊネットの会員を含めて広くその活動をＰＲすることを目的に、Ｊネットの目的・活動・政策などを紹介する「Ｊネットニュース」を発刊します。

①『Ｊネット通信』の発信（ＦＡＸ通信ネットワーク、隔週刊）

②『Ｊネット情報』の提供（資料版、月刊）

③『Ｊネットニュース』（会報、季刊）

(2) その他の情報サービス

Ｊネットが主催のフォーラムや研究会、地域で実施されたユニークな講演会などの成果、および政策アドバイザーの報告などを会員などが学習・政策形成の素材として活用できるよう、「Ｊネットブックレット」の作成・刊行に取り組みます。また、横浜集会や千葉集会、各地におけるビデオ記録などを活用した「Ｊネット・プレゼンテーションビデオ」の作成と活用をすすめます。情報の公開とサービス機能の充実をＪネット運営の基本とし、Ｊネットの活動や決定に関する資料、新しい極の形成にかかる資料、基本政策に関する資料会員に関する資料などをデータベース化し、会員以外のアクセスも可能なシステムの構築に取り組みます。パソコン通信やインターネットの活用を行います。

①『Ｊネットブックレット』の作成・刊行

②Ｊネットプレゼンテーションビデオの作成・活用

③Ｊネット・データサービスシステムの充実、

## ３　地域市民組織活動などへの協力支援

(1) 地域フォーラムの開催支援

Ｊネットに参加する地域市民組織が行う各種のフォーラム等の開催を支援します。また、企画段階からの協力も行います。特に、地域政策テーマや女性のネットワーク活動に関するフォーラムの設定を積極的に促していきます。

(2) 地域における政策研究活動への協力支援

政策委員会メンバーや政策アドバイザーなどのシステムを生かし、地域における政策研究活動や政策作成に対する協力支援を行います。

(3) 市民政治組織やローカル・パーティの設立支援

地域におけるローカル・パーティの立ち上げや市民政治組織の設立などについて積極な支援を進めます。

## 4　新しい極の形成促進のための活動

(1) ブロック毎の市民政治連合の整備促進

全国１１ブロックを基盤に多様なローカル・パーティや市民政治組織により構成される「市民政治ブロック連合」の結成を促進します。ブロック連合は、各ブロックにおけるネットワーク型地域組織であり、新しい極の自立した地域政治組織としての機能を発揮します。

(2) 新しいナショナル・パーティの形成支援と連携協力

リベラルな政治の実現を求める個々の政治家との連携協力を常にすすめて、日本政治における新しい極の形成を側面的に促進協力します。また、新たなナショナル・パーティが誕生した場合には、契約を通じた合意による協同作業の推進に取り組みます。

これらの動きに対応するため、ローカル・パーティとナショナル・パーティとの関連などを検討協議する「パーティ連合あり方検討委員会」を設置します。

## 5　当面の重点課題

市民生活や市民政治にとっても関心の高い重要争点課題についても積極的な活動の提案を行います。このためＪネットは、当面の争点についての基本的考えを提示し、地域の市民政治組織やローカル・パーティの判断と行動の素材及びＪネットの活動課題として取り組めるよう促します。

第一は、沖縄基地問題に関する取り組みです。

沖縄県知事の代理署名拒否への支持と国の訴訟に対する抗議を表明します。知事の姿勢は県民生活と自治を基本したものであることを踏まえ、Ｊネット

を担う地域の市民政治組織が各種の意思表明行動をとることを促進します。また、この課題を受けて、分権改革や安全保障政策にかかる地域フォーラムや政策研究を推進します。

第二は、住専問題への対応と行動です。

住専問題は、各種の規制と行政指導を重要な政策手段とする日本の行政システムの変革が必要なことを示しています。業界優先の政府案に対して反対の態度を表明します。また、巨額の不良債務処理のあり方や金融システムの改革及び省庁の再編を含めた行財政改革などに関する政策提案の作成に取り組みます。

以上の活動内容や政策展開については広く情報の公開に徹し、透明度の高い開かれた政治組織として自らを位置づけ、多様な参加システムを生かしたＪネットにふさわしい行動スタイルを選択していきます。

# Ｊネットの役員体制

９６年度のＪネット役員体制等を下記の通りとします。

役員体制
　　代表委員（ブロック別、複数可）
　　幹　　事（都道府県又はグループ単位）
　　事務局長（個人）
　　監査委員（個人）

その他専門委員会
　　政策委員会委員長

## 1　代表委員

| | |
|---|---|
| 横路孝弘 | 新しい風・北海道会議代表 |
| 海江田万里 | リベラル東京会議代表 |
| 又木京子 | 神奈川ネットワーク運動代表 |
| 松浦　武 | 民主党大阪代表委員 |
| 仙谷由人 | 四国市民ネットワーク代表世話人 |

## ２　幹　　事

| | |
|---|---|
| 塩見　建樹 | 新しい風北海道会議 |
| 小林　　守 | とちぎ民主フォーラム |
| 今橋　孝行 | 茨城県議会議員 |
| 菅野　　泰 | 民主リベラル千葉 |
| 磯崎　　甫 | ヴォイスきさらづ |
| 横田　克巳 | 神奈川ネットワーク運動 |
| 片田　義光 | 山梨民主連合 |
| 片岡　幸三 | 東京市民２１ |
| 根本　二郎 | 自治体議員フォーラム・東京 |
| 桑原　　豊 | 民主新党いしかわ |
| 小泉　仲之 | ニューパーティ・新潟の風 |
| 野田　富久 | 福井県議会議員 |
| 中村　圭佑 | 民主連合・愛知 |
| 服部　和美 | 民主党大阪 |
| 福間　嶺子 | 普民ねっとわーく |
| 田村　節美 | 松江市議会議員 |
| 加藤　寿彦 | フォーラムやまぐち２１ |
| 五島　正規 | 四国市民ネットワーク・高知 |
| 真鍋　光広 | 四国市民ネットワーク・香川 |
| 宇都宮真由美 | 四国市民ネットワーク・愛媛 |
| 江藤　博美 | 福岡まちづくりネットワーク |

## ３　事務局長

| | |
|---|---|
| 菅野　　泰 | 民主リベラル千葉 |

## ４　監査委員

| | |
|---|---|
| 横山　佳祐 | 千葉市民２１ |
| 土井　洋一 | 東京都品川区議会議員 |

## ５　政策委員会委員長

| | |
|---|---|
| 横田　克巳 | 神奈川ネットワーク運動 |

# ９６年度財政計画

## ＜収入見積＞

| | | | |
|---|---|---|---|
| 個人会費 | 330人×10,000円 | ＝ | 3,300,000円 |
| | （個人で参加する各級議員など） | | |
| 団体会費 | 45団体×30,000円×4口 | ＝ | 5,400,000円 |
| | （口数は2,3,5,10を基本にします） | | |
| 賛助会費 | 10～20団体及び協力する個人 | ＝ | 1,500,000円 |
| | （賛同する労働組合など） | | |
| その他 | 寄付金、事業収入 | ＝ | 800,000円 |
| | 合計 | | 11,000,000円 |

## ＜支出見積＞

| | | | |
|---|---|---|---|
| 事務局運営費 | 250,000円×12ヶ月 | ＝ | 3,000,000円 |
| 会議費等 | 100,000円×(12回＋15回) | ＝ | 2,700,000円 |
| 企画事業費 | (ﾌｫｰﾗﾑの企画開催、協力など) | ＝ | 1,200,000円 |
| 情報通信費 | 700円×50所×10回＋250,000円 | ＝ | 600,000円 |
| 資料印刷費 | (ﾌﾞｯｸﾚｯﾄ、Jﾈｯﾄﾆｭｰｽ、政策資料他) | ＝ | 1,500,000円 |
| 政策調査費 | (政策委員会運営、資料購入他) | ＝ | 900,000円 |
| 旅費交通費 | | ＝ | 1,100,000円 |
| | 合計 | | 11,000,000円 |